

第1期芦屋市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）

＜計画期間：平成28年度～平成29年度＞

平成28年度 事業評価

平成29年11月



目 次

1. 第1期芦屋市データヘルス計画における優先課題・目的・目標	1
2. 事業評価<総括表>	2
2-1. 中長期的目標の達成状況	2
2-2. 短期的目標の達成状況	2
3. 事業別調書	3
I. 特定健康診査受診率向上対策	3
II. 特定保健指導実施率向上対策	7
III. 生活習慣病の重症化予防対策	11
IV. 後発医薬品の使用促進対策	14
V. 保健事業普及啓発・健康に関する情報提供	16

1. 第1期芦屋市データヘルス計画における優先課題・目的・目標

優先課題	
主な健康課題等	対策の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ●医療費総額のうち生活習慣病が全体の36.4%を占めている。 ●高血圧性疾患の患者数が多く、腎不全等の重篤な生活習慣病の発症要因となり得る。 ●特定健診未受診者が6割以上存在し、健康状態が不明である。特に40～50歳代の受診率が低い。 ●特定健診の結果、治療が必要となっているにもかかわらず医療機関を受診していない人がある。 ●特定保健指導の実施率が兵庫県平均より低い。 ●後発医薬品の使用率が全国平均より低い。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇生活習慣病にかかる医療費の減少 ◇高血圧性疾患の発症及び重症化予防 ◇特定健診受診率の向上 ◇医療機関への受診支援 ◇特定保健指導実施率の向上 ◇後発医薬品使用率の向上

目的	<ol style="list-style-type: none"> 1 生活習慣病の発症予防と早期発見 2 生活習慣病の重症化予防 3 医療費適正化の推進
-----------	---

1 生活習慣病の発症予防と早期発見

<p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ●特定健診受診率の向上 ●40～50歳代の特定健診受診率の向上
--

実施事業
I. 特定健康診査受診率向上対策

2 生活習慣病の重症化予防

<p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ●特定保健指導実施率の向上 ●未治療者割合の減少

実施事業
II. 特定保健指導実施率向上対策 III. 生活習慣病の重症化予防対策

3 医療費適正化の推進

<p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ●後発医薬品使用率の向上 ●健康管理意識の向上
--

実施事業
IV. 後発医薬品の使用促進対策 V. 保健事業普及啓発・健康に関する情報提供

2. 事業評価<総括表>

2-1. 中長期的目標の達成状況

事業名	評価指標		27年度	28年度	29年度	目標達成状況	
						28年度	29年度
I. 特定健康診査受診率向上対策	特定健診受診率の向上	目標	/	55.0%	60.0%	C	
		実績	38.8%	39.4%			
	40～50歳代の特定健診受診率の向上	目標	/	30.0%	32.0%	B	
		実績	25.7%	26.0%			
II. 特定保健指導実施率向上対策	特定保健指導実施率の向上	目標	/	49.0%	60.0%	C	
		実績	17.0%	21.3%			
III. 生活習慣病の重症化予防対策	未治療者割合の減少	目標	/	減少	減少	A	
		実績	—	58.5%			
IV. 後発医薬品の使用促進対策	後発医薬品使用率の向上	目標	/	60.0%	60.0%	A	
		実績	58.8%	62.5%			
V. 保健事業普及啓発・健康に関する情報提供	健康管理意識の向上	目標	/	/	/	B	
		実績	/	/	/		

<目標達成状況の評価基準>
A：達成（目標達成率 100%以上）
B：概ね達成（目標達成率 80%以上100%未満）
C：未達（目標達成率 80%未満）

2-2. 短期的目標の達成状況

取組	アウトプット（事業量目標）						アウトカム（成果目標）						
	評価指標	年度評価					評価指標	年度評価					
		27年度	28年度	前年度差	29年度	前年度差		27年度	28年度	前年度差	29年度	前年度差	
I. 特定健康診査受診率向上対策													
①市内医療機関での実施（個別健診）	継続	実施機関数	49医療機関	49医療機関	—		現状維持	—	—	—			
②休日・巡回健診の実施	継続	実施回数 （土曜日2回，日曜日2回，巡回健診2回）	100%	100%	—		現状維持	—	—	—			
③検査料無料	継続	/	/	/	/		/	/	/	/			
④がん検診との同時実施	継続	/	/	/	/		/	/	/	/			
⑤定員の増加（集団健診）	拡充	定員の増加 100人分	2,705人	2,780人	75人増		集団健診受診者数増加 80人	2,308人	2,419人	111人増			
⑥未受診者への声掛け（個別健診）	新規	実施医療機関の割合	/	100%	—		受診者数の増加	3,770人	3,643人	127人減			
⑦受診勧奨通知	拡充	送付回数 年間3回	3回	3回	—		受診者数の増加	6,727人	6,740人	13人増			
⑧人間ドック受診者の検査料助成	継続	検査料助成件数 年間600件	545件	597件	52件増		現状維持	—	—	—			
⑨みなし健診	新規	/	/	/	/		/	/	/	/			
II. 特定保健指導実施率向上対策													
①動機付け支援，積極的支援の実施	拡充	特定保健指導実施率	17.0%	21.3%	4.3%増		実施率の向上	17.0%	21.3%	4.3%増			
②健診結果通知（集団健診）の活用による利用啓発	拡充	対象者への利用案内送付 100%	/	100%	—		結果通知で参加した人の増加	/	54人	—			
③健診結果説明会の実施	新規	実施回数 年間7回 150人	/	年間7回/64人	—		健診結果説明会をきっかけに参加した人の増加	/	2人	—			
④指導者の新任者研修・中堅者研修の企画・実施	新規	実施回数 年間1回	実施	実施	—		指導者の保健指導に関する知識及び技術向上	向上	向上	—			
III. 生活習慣病の重症化予防対策													
①受診勧奨通知	拡充	通知を送付した人数と割合	264人/100%	270人/100%	—		未治療者割合の減少	—	58.5%	—			
②訪問指導	新規	家庭訪問等を実施した人数と割合	/	5人/55.6%	—		未治療者割合の減少	/	22.2%	—			
IV. 後発医薬品の使用促進対策													
①後発医薬品使用促進	継続	啓発用品の配布 全世帯，使用促進通知 年2回	全世帯/2回通知	全世帯/2回通知	—		切替率の増加	64.7%	66.7%	2.0%増			
V. 保健事業普及啓発・健康に関する情報提供													
①広報あしや等を活用した保健事業の普及啓発	継続	広報あしや 年間2回掲載	2回	2回	—		/	/	/	/			
		ホームページ 年間1回更新	1回	1回	—		/	/	/	/			
		まちなび 年間4回掲載	2回	3回	1回増		/	/	/	/			
		広報掲示板 ポスター 掲示	100%	100%	—		/	/	/	/	/		
		あしやトライあぐる 年2回放映	2回	2回	—		/	/	/	/	/		
②健康づくりホームページ作成	新規	ホームページの作成・更新 年間1回	/	1回	—		/	/	/	/			
③パンフレットの作成・通知物に同封	継続	パンフレットの配布 全世帯	100%	100%	—		/	/	/	/			
④地域のイベント等での啓発事業	拡充	地域イベント等での啓発 年間10回	/	5回	—		/	/	/	/			
⑤医療費通知	継続	医療費通知の送付 年間6回	6回	6回	—		/	/	/	/			

3. 事業別調書

第1期データヘルス計画に定めた評価指標に基づき、ストラクチャー（実施体制）、プロセス（実施方法・過程）、アウトプット（事業量）、アウトカム（効果・成果）の4つの視点から事業を評価します。

I. 特定健康診査受診率向上対策

1. 計画内容	
目的	生活習慣病の発症予防と早期発見
対象者	40～74歳の被保険者
実施期間	5月～12月まで
目標値	平成28年度：特定健康診査受診率 55%以上、40～50歳代の受診率 30%以上 平成29年度：特定健康診査受診率 60%以上、40～50歳代の受診率 32%以上

2. 取組・評価指標, 実施状況																
	取組・評価指標	実施状況														
ス ト ラ ク チ ャ ー 評 価	1. 市内医療機関での実施（個別健診）	1. 医師会と連携を図り、市内49医療機関で実施した。														
	2. 休日・巡回健診の実施	2. 土曜日2回、日曜日2回、奥池地区集会所、上宮川文化センターにて実施した。														
	3. 検査料無料	3. 検査料無料に必要な予算を確保した。														
	4. がん検診との同時実施	4. がん検診（胃がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん、乳がん）と同時に実施することにより受診促進を図った。														
	5. 定員の増加（集団健診）	5. 集団健診（レディースデイ）の定員増加に必要な予算を確保した。														
	6. 未受診者への声掛け（個別健診）	6. 未受診者の健診受診率向上を図るため、医師会に対して医療機関へ受診している者で特定健診の対象となる者への声掛けを協力要請した。														
	7. 受診勧奨通知	7. 未受診者に対し、受診勧奨通知（7月中旬、8月中旬、10月上旬）を送付した。														
	8. 人間ドック受診者の検査料助成	8. 検査料助成に必要な予算を確保した。														
	9. その他	9. 集団健診の予約受付終了日：11月4日（予約受付できなかった件数：約150件）市立芦屋病院の個別健診受け入れ枠を拡大した。														
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施方法</th> <th>実施場所</th> <th>実施期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集団健診</td> <td>保健センター 上宮川文化センター 奥池地区集会所</td> <td>5月27日から12月8日の間で35日間実施。（うちレディースデイ3回実施。）別途年度途中加入者向けに2日間実施。</td> </tr> <tr> <td>個別健診</td> <td>市内医療機関</td> <td>5月13日から12月10日の間で随時実施。</td> </tr> <tr> <td>人間ドック</td> <td>市立芦屋病院</td> <td rowspan="2">4月1日から翌年3月31日の間で随時実施。</td> </tr> <tr> <td>健康チェック</td> <td>保健センター</td> </tr> </tbody> </table>	実施方法	実施場所	実施期間	集団健診	保健センター 上宮川文化センター 奥池地区集会所	5月27日から12月8日の間で35日間実施。（うちレディースデイ3回実施。）別途年度途中加入者向けに2日間実施。	個別健診	市内医療機関	5月13日から12月10日の間で随時実施。	人間ドック	市立芦屋病院	4月1日から翌年3月31日の間で随時実施。	健康チェック
実施方法	実施場所	実施期間														
集団健診	保健センター 上宮川文化センター 奥池地区集会所	5月27日から12月8日の間で35日間実施。（うちレディースデイ3回実施。）別途年度途中加入者向けに2日間実施。														
個別健診	市内医療機関	5月13日から12月10日の間で随時実施。														
人間ドック	市立芦屋病院	4月1日から翌年3月31日の間で随時実施。														
健康チェック	保健センター															
プ ロ セ ス 評 価	1. 受診勧奨通知	1. 有所見率を分析し、生活習慣病等の発症リスクに関する啓発内容を追加するなど通知内容の見直しを行った。														
	2. みなし健診	2. 近隣市へみなし健診の実施状況調査を行い、実施方法の検討を行った。														
	3. その他	3. 市立芦屋病院の個別健診受け入れ枠拡大について、医師等を交えて協議した。国保加入時に特定健診啓発ちらしや啓発用品（マスク）を配布するなど、年度途中加入者向け受診勧奨を実施した。また、希望者に対し受診券を早期発行することにより受診機会の確保に努めた。														

アウトプット評価	取組・評価指標		実施状況			
	評価指標	27年度実績	28年度実績		29年度実績	
			前年度差	前年度差	前年度差	前年度差
	1. 市内医療機関での実施（個別健診） 実施機関数	49医療機関	49医療機関	—		
	2. 休日・巡回健診の実施 土曜日2回，日曜日2回，巡回健診2回	100%	100%	—		
	3. 定員の増加（集団健診） 定員の増加 100人分	2,705人	2,780人	75人増		
	4. 未受診者への声掛け（個別健診） 声掛け実施医療機関の割合 100%		100%	—		
	5. 受診勧奨通知 通知回数 年間3回	3回	3回	—		
	6. 人間ドック受診者の検査料助成 検査料助成 年間600件	545件 (うち40歳以上 530件)	597件 (うち40歳以上 580件)	52件増 (うち40歳以上 50件増)		

アウトカム評価	取組・評価指標		実施状況			
	評価指標	27年度実績	28年度実績		29年度実績	
			前年度差	前年度差	前年度差	前年度差
	1. 市内医療機関での実施（個別健診） 現状維持	—	—	—		
	2. 休日・巡回健診の実施 現状維持	—	—	—		
	3. 定員の増加（集団健診） 集団健診受診者数の増加 80人	2,308人	2,419人	111人増 (4.8%増)		
	4. 未受診者への声掛け（個別健診） 受診者数の増加	3,770人	3,643人	127人減 (3.4%減)		
	5. 受診勧奨通知 受診者数の増加	6,727人	6,740人	13人増 (0.2%増)		
	6. 人間ドック受診者の検査料助成 現状維持	—	—	—		

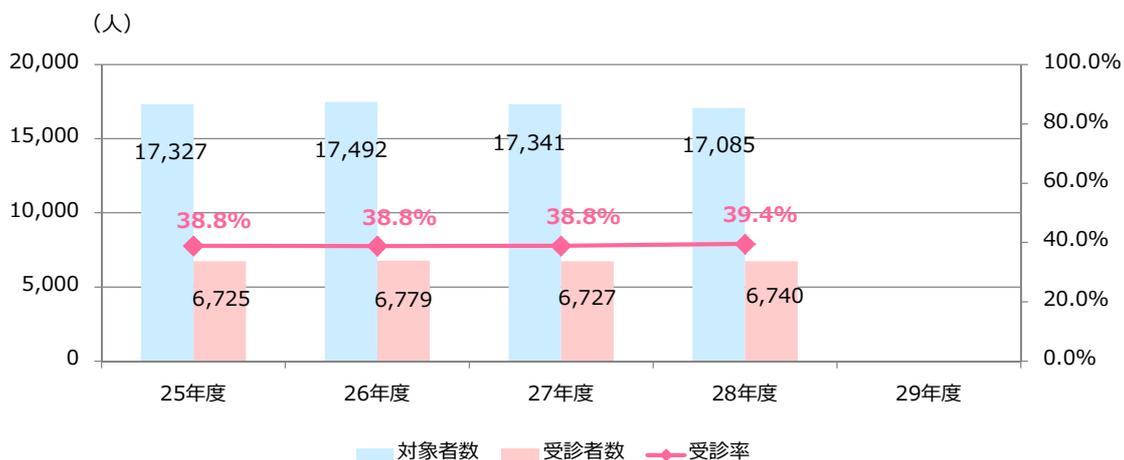
3. 目標達成状況

(1) 特定健康診査受診率の推移

単位：人

	目標値	対象者数	受診者数					受診率
			集団健診	個別健診	人間ドック	健康チェック	計	
25年度	40.0%	17,327	2,214	3,812	569	130	6,725	38.8%
26年度	45.0%	17,492	2,193	3,896	558	132	6,779	38.8%
27年度	50.0%	17,341	2,308	3,770	530	119	6,727	38.8%
28年度	55.0%	17,085	2,419	3,643	580	98	6,740	39.4%
29年度	60.0%							

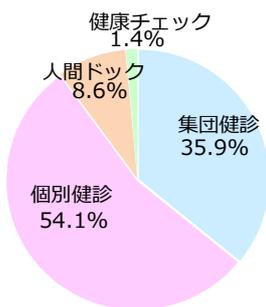
〔資料：事務報告書〕



(2) 健診形態別受診率の推移

	集団健診		個別健診		人間ドック		健康チェック	
	前年度差							
25年度	32.9%	—	56.7%	—	8.5%	—	1.9%	—
26年度	32.3%	-0.6%	57.5%	0.8%	8.2%	-0.3%	2.0%	—
27年度	34.3%	2.0%	56.0%	-1.5%	7.9%	-0.3%	1.8%	-0.2%
28年度	35.9%	1.6%	54.1%	-1.9%	8.6%	0.7%	1.4%	-0.4%
29年度								

〔資料：特定健診データ〕



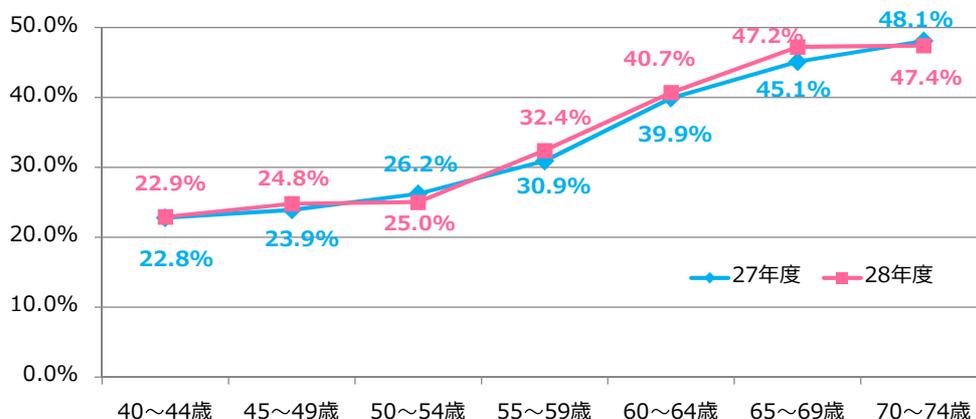
(3) 40～50歳代受診状況

単位：人

	27年度	28年度		29年度	
		前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
対象者数	5,724	5,622	98.2%		
男性	2,356	2,325	98.7%		
女性	3,368	3,297	97.9%		
受診者数	1,469	1,463	99.6%		
男性	548	544	99.3%		
女性	921	919	99.8%		
受診率	25.7%	26.0%	101.2%		
男性	23.3%	23.4%	100.4%		
女性	27.3%	27.9%	102.2%		

〔資料：特定健診データ〕

(4) 年代別受診率



〔資料：特定健診データ〕

4. 総合評価

- ・特定健診受診率は39.4%となっており、28年度目標値である55%を達成できなかったものの、前年度比で0.6ポイント上昇させることができ、受診勧奨に関する取組について一定の効果があったものと考えられる。
- ・40～50歳代の受診率は、前年度より上昇したものの26.0%に留まり、目標の30%を達成することができなかった。
- ・集団健診では、定員枠を増加させたことによる効果があり、前年度比111人増となり目標（目標値80人増）を達成した。

5. 課題

- ・個別健診については、受診者数が年々減少傾向にあるため対策が必要である。
- ・40～50歳代の特定健診受診率が依然として低いため、受診率向上策について検討が必要である。
- ・各市の「みなし健診」の実施状況を参考に実施効果やインセンティブ付与等を勘案し、更に検討が必要である。

II. 特定保健指導実施率向上対策

1. 計画内容	
目的	生活習慣病の早期発見及び重症化予防
対象者	特定健康診査の結果から、生活習慣病の改善が必要と判断される被保険者
実施期間	特定健康診査実施年度の翌年3月末まで
目標値	平成28年度：特定保健指導実施率49%以上 平成29年度：特定保健指導実施率60%以上

2. 取組・評価指標、実施状況

	取組・評価指標	実施状況									
ストラクチャー チャーター 評価	1. 動機付け支援、積極的支援の実施 2. 健診結果通知（集団健診）の活用による利用啓発 3. 健診結果説明会の実施 4. 指導者の新任者研修・中堅者研修の企画・実施	1. 動機付け支援の利用率向上を図るため、動機付け支援未利用者を対象とした血管年齢測定会を実施した。また、集団健診時に保健指導コーナーを設置し、体組成測定を実施した。 2. 保健指導該当者（集団健診のみ）に対し健診結果と一緒に保健指導利用案内を同封することにより利用促進を図った。 3. 集団講話と個別相談による健診結果説明会を実施した。 4. 指導者の保健指導に関する知識及び技術向上のため、兵庫県が主催する研修会に参加した。 <table border="1" data-bbox="657 913 1388 1108"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施期間</th> <th>実施回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>積極的支援 （健康チャレンジ教室）</td> <td>6ヶ月間 （6ヶ月後に最終評価）</td> <td>面接4回 検査3回</td> </tr> <tr> <td>動機付け支援 （すらっと健康支援教室）</td> <td></td> <td>面接1回</td> </tr> </tbody> </table>		実施期間	実施回数	積極的支援 （健康チャレンジ教室）	6ヶ月間 （6ヶ月後に最終評価）	面接4回 検査3回	動機付け支援 （すらっと健康支援教室）		面接1回
		実施期間	実施回数								
積極的支援 （健康チャレンジ教室）	6ヶ月間 （6ヶ月後に最終評価）	面接4回 検査3回									
動機付け支援 （すらっと健康支援教室）		面接1回									
プロセス 評価	1. 動機付け支援、積極的支援の実施 2. 健診結果通知（集団健診）の活用による利用啓発	1. 保健指導未利用者に対し個別に電話勧奨を行うことにより利用率の向上を図った。 2. 健診後早期の保健指導利用勧奨を行うため、健診結果通知様式の見直しを行った。									
アウト プット 評価	取組・評価指標	実施状況									
	評価指標	27年度実績	28年度実績	29年度実績							
			前年度差	前年度差							
	1. 動機付け支援、積極的支援の実施 特定保健指導の実施率	17.0%	21.3%	4.3%増							
	2. 健診結果通知（集団健診）の活用による 利用啓発 利用案内文書送付割合 100%		100%	—							
3. 健診結果説明会の実施 説明会の実施 年間7回 150人		7回 64人	—								
4. 指導者の新任者研修・中堅者研修の 企画・実施 研修の実施 年間1回	兵庫県主催の 研修会に参加	兵庫県主催の 研修会に参加	—								

アウトカム評価	取組・評価指標		実施状況			
	評価指標	27年度実績	28年度実績		29年度実績	
			前年度差	前年度差	前年度差	前年度差
1. 動機付け支援, 積極的支援の実施 実施率の向上	17.0%	21.3%	4.3%増			
2. 健診結果通知(集団健診)の活用による 利用啓発 結果通知で参加した人の増加		54人/282人	—			
3. 健診結果説明会の実施 健診結果説明会をきっかけに参加した 人の増加		2人/64人	—			
4. 指導者の新任者研修・中堅者研修の 企画・実施 指導者の保健指導に関する知識及び 技術の向上	指導者の資質向上を図ることが できた。	指導者の資質向上を図ることが できた。	—			

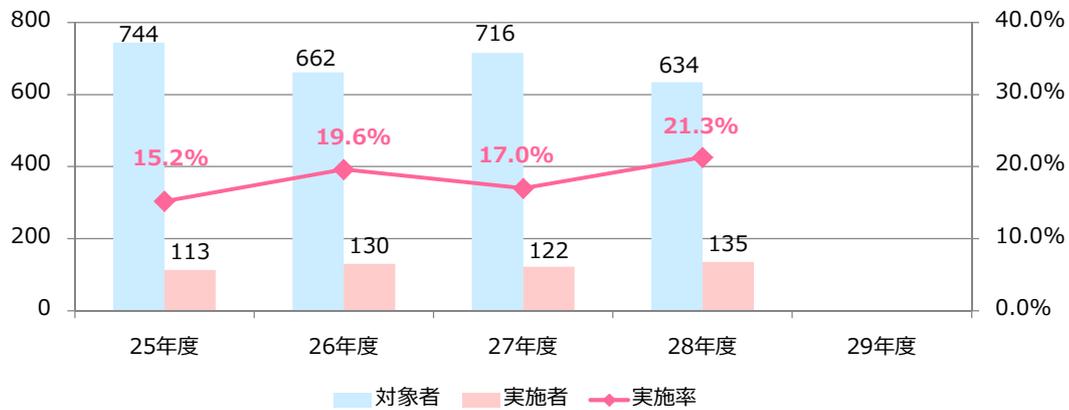
3. 目標達成状況

(1) 特定保健指導実施率の推移

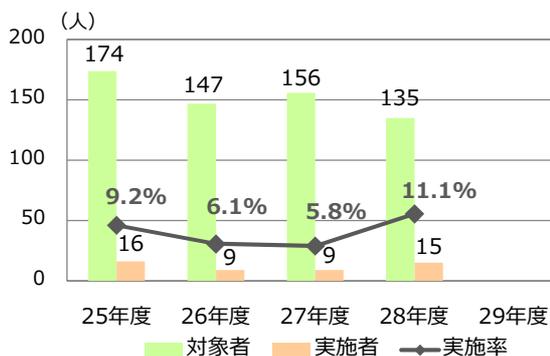
単位：人

	目標値	積極的支援			動機付け支援			合計		
		対象者	利用者	実施率	対象者	利用者	実施率	対象者	利用者	実施率
25年度	19.0%	174	16	9.2%	570	97	17.0%	744	113	15.2%
26年度	29.0%	147	9	6.1%	515	121	23.5%	662	130	19.6%
27年度	39.0%	156	9	5.8%	560	113	20.2%	716	122	17.0%
28年度	49.0%	135	15	11.1%	499	120	24.0%	634	135	21.3%
29年度	60.0%									

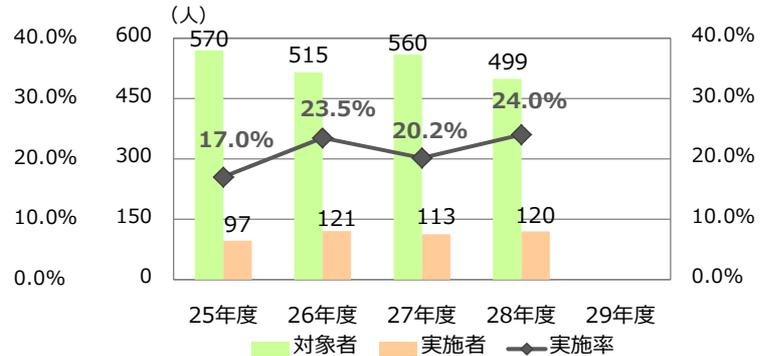
〔資料：事務報告書〕



■ 積極的支援



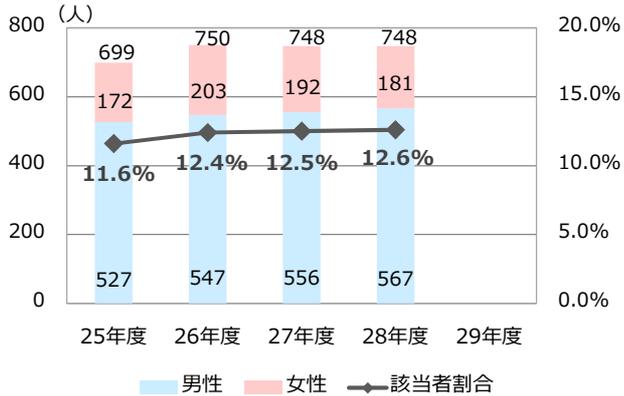
■ 動機付け支援



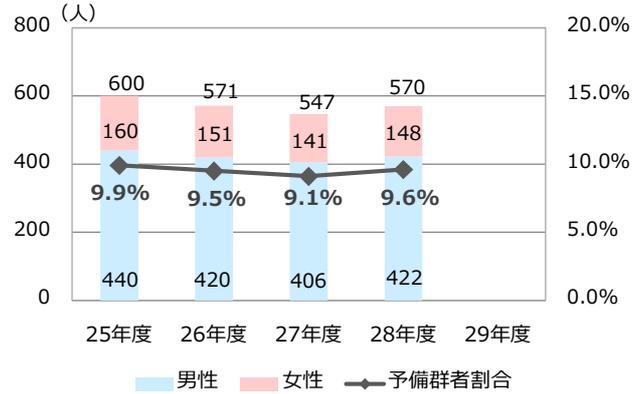
〔資料：事務報告書〕

(2) メタボリックシンドローム該当者及び予備群の推移

■メタボリックシンドローム該当者

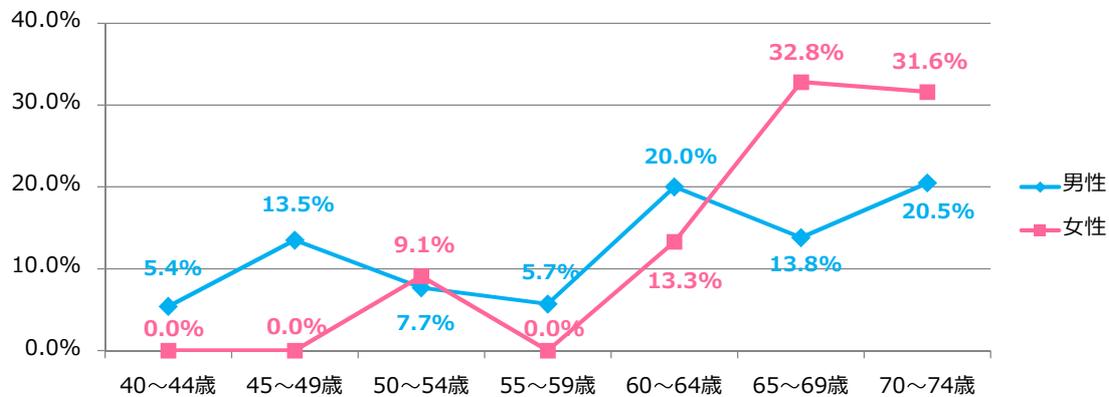


■メタボリックシンドローム予備群



[資料：特定健康診査・特定保健指導の実施状況報告<法定報告>]

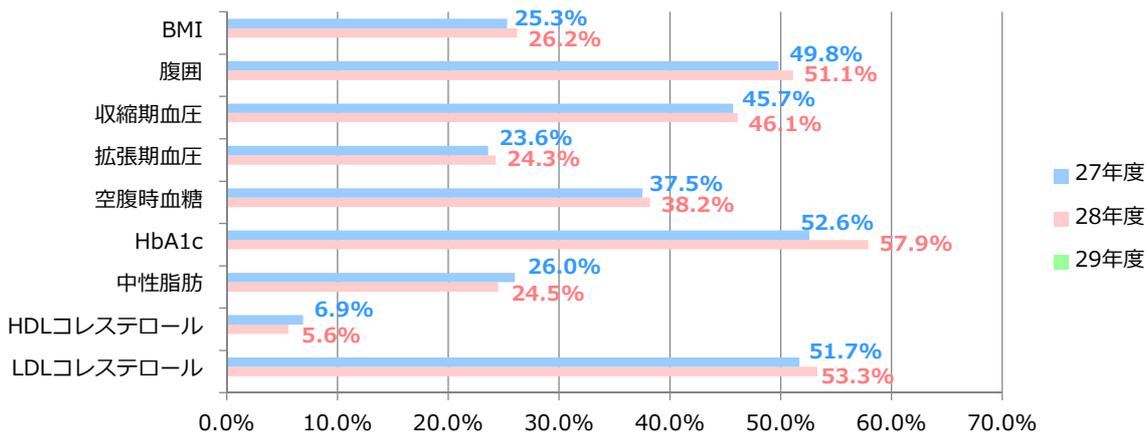
(3) 特定保健指導年代別実施率 (平成28年度)



[資料：特定健康診査・特定保健指導の実施状況報告<法定報告>]

(5) 特定健診受診者の有所見率の推移

■男性



■女性



[資料：KDBデータ]

判定項目	判定基準値
BMI	25kg/m ² 以上
腹囲	男性：85cm以上 女性：90cm以上
収縮期血圧	130mmHg以上
拡張期血圧	85mmHg以上
空腹時血糖	100mg/dL以上
HbA1c	5.6%以上
中性脂肪	150mg/dL以上
HDLコレステロール	40mg/dL未満
LDLコレステロール	120mg/dL以上

4. 総合評価

- ・特定保健指導実施率は21.3%となっており、目標値である49%を達成できなかったものの、前年度比で4.3ポイント上昇させることができた。
- ・血管年齢測定会の実施により、動機付け支援の実施率の向上につながった。

5. 課題

- ・健診結果説明会への参加者が少なく、実施率の向上につながっていない。
- ・血管年齢測定会（動機付け支援）の実施体制を見直し、更なる実施率の向上策を検討する必要がある。
- ・健診受診後の早期介入について検討していく必要がある。
- ・特定健診検査項目の有所見率では、男女ともにHbA1c及びLDLコレステロールが増加傾向にあるため、対策を検討する必要がある。

Ⅲ. 生活習慣病の重症化予防対策

1. 計画内容	
目的	未治療者の医療機関受診
対象者	特定健康診査受診者のうち、健診結果が一定基準値以上となり、かつ、健診受診時点で医療機関受診がなく、生活習慣病の重症化を予防するため医療機関を受診する必要があるかた（特定保健指導対象者を除く）。
実施期間	通年（予定訪問件数 年間60~80件）
目 値	未治療者割合の減少

2. 取組・評価指標、実施状況

	取組・評価指標	実施状況								
ストラクチャー評価	1. 受診勧奨通知	<p>1. 特定健診（集団健診）受診者のうち、健診受診時点において医療機関受診がなく（健診問診票の服薬状況を確認）、健診結果が以下のいずれかの基準に該当する者に対しリスクに応じた受診勧奨通知を送付した。また、以下の基準に3つ以上該当するリスク重複者には、受診勧奨通知に加え電話勧奨を実施した。</p> <p><受診勧奨通知送付基準></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>血 圧</td> <td>収縮期血圧：160mmHg以上 または 拡張期血圧：100mmHg以上（Ⅱ度高血圧以上）</td> </tr> <tr> <td>血 糖</td> <td>HbA1c：6.5%以上 または 空腹時血糖：126mg/dL以上</td> </tr> <tr> <td>脂 質</td> <td>LDLコレステロール：180mg/dL以上 または 中性脂肪：1,000mg/dL以上</td> </tr> <tr> <td>腎機能</td> <td>尿蛋白：（+）以上 かつ eGFR：50mL/分/1.73m²未満</td> </tr> </tbody> </table>	血 圧	収縮期血圧：160mmHg以上 または 拡張期血圧：100mmHg以上（Ⅱ度高血圧以上）	血 糖	HbA1c：6.5%以上 または 空腹時血糖：126mg/dL以上	脂 質	LDLコレステロール：180mg/dL以上 または 中性脂肪：1,000mg/dL以上	腎機能	尿蛋白：（+）以上 かつ eGFR：50mL/分/1.73m ² 未満
	血 圧	収縮期血圧：160mmHg以上 または 拡張期血圧：100mmHg以上（Ⅱ度高血圧以上）								
血 糖	HbA1c：6.5%以上 または 空腹時血糖：126mg/dL以上									
脂 質	LDLコレステロール：180mg/dL以上 または 中性脂肪：1,000mg/dL以上									
腎機能	尿蛋白：（+）以上 かつ eGFR：50mL/分/1.73m ² 未満									
2. 訪問指導	<p>2. 上記基準に該当し受診勧奨通知を送付した者のうち、HbA1c：8.0%以上の未治療者に対し訪問指導を実施した。</p> <p>健康課と連携を図り、業務フローを整理し実施体制を構築した。</p>									

	取組・評価指標	実施状況
プロセス評価	<p>1. 受診勧奨通知</p> <p>2. 訪問指導</p> <p>3. その他</p>	<p>1. 対象者のリスクに応じた通知となるよう通知様式を見直した。</p> <p>2. 訪問指導に必要な帳票、訪問記録などを作成し、関係者と情報共有を図った。</p> <p>3. 事業実施にあたり医師会へ協力要請を行った。</p>

	取組・評価指標	実施状況					
	評価指標	27年度実績	28年度実績		29年度実績		
			前年度差		前年度差		
アウトプット評価	1. 受診勧奨通知 通知を送付した人数と割合	264人/264人 100%	270人/270人 100%	—			
	2. 訪問指導 家庭訪問等を実施した人数と割合	/	5人/9人 55.6%	—			

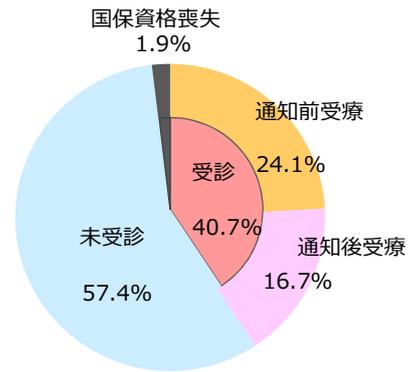
	取組・評価指標	実施状況					
	評価指標	27年度実績	28年度実績		29年度実績		
			前年度差		前年度差		
アウトカム評価	1. 受診勧奨通知 未治療者割合の減少	—	155人/265人 58.5%	—			
	2. 訪問指導 未治療者割合の減少	/	2人/9人 22.2%	—			

3. 目標達成状況

(1) 受診勧奨通知対象者の受診状況（平成28年度）

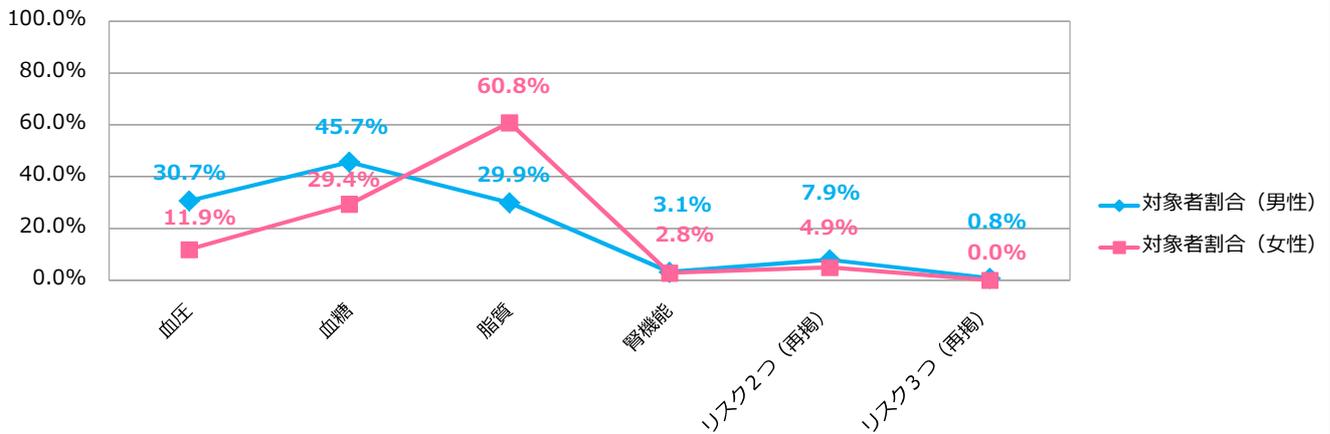
単位：人

		人数	割合
対象者		270	100.0%
内訳	受診	110	40.7%
	通知前受診	65	24.1%
	通知後受診	45	16.7%
	未受診	155	57.4%
	国保資格喪失	5	1.9%



〔資料：特定健診データ等〕

(2) 受診勧奨通知対象者の男女別内訳（平成28年度）



※重複リスク者はそれぞれ該当する項目すべてに含めている。

〔資料：特定健診データ等〕

(3) 受診勧奨対象者の男女別年齢別受診行動の状況（平成28年度）

単位：人

性別	血圧			血糖			脂質			腎機能			合計			
	対象者	受診者	受診率													
男性	40～44歳	1	1	100.0%	-	-	-	3	1	33.3%	-	-	-	4	2	50.0%
	45～49歳	2	0	0.0%	2	0	0.0%	5	1	20.0%	-	-	-	9	1	11.1%
	50～54歳	4	3	75.0%	3	2	66.7%	2	0	0.0%	-	-	-	9	5	55.6%
	55～59歳	6	1	16.7%	5	1	20.0%	3	0	0.0%	-	-	-	14	2	14.3%
	60～64歳	6	1	16.7%	3	1	33.3%	9	1	11.1%	1	0	0.0%	19	3	15.8%
	65～69歳	16	6	37.5%	28	18	64.3%	12	5	41.7%	2	1	50.0%	58	30	51.7%
	70歳以上	4	0	0.0%	17	8	47.1%	4	2	50.0%	1	1	100.0%	26	11	42.3%
	合計	39	12	30.8%	58	30	51.7%	38	10	26.3%	4	2	50.0%	139	54	38.8%
女性	40～44歳	-	-	-	1	1	100.0%	2	2	100.0%	-	-	-	3	3	100.0%
	45～49歳	-	-	-	1	1	100.0%	1	0	0.0%	-	-	-	2	1	50.0%
	50～54歳	1	0	0.0%	2	1	50.0%	6	1	16.7%	-	-	-	9	2	22.2%
	55～59歳	1	0	0.0%	2	1	50.0%	5	0	0.0%	-	-	-	8	1	12.5%
	60～64歳	1	0	0.0%	8	4	50.0%	15	4	26.7%	-	-	-	24	8	33.3%
	65～69歳	8	1	12.5%	21	13	61.9%	41	18	43.9%	2	2	100.0%	72	34	47.2%
	70歳以上	6	2	33.3%	7	4	57.1%	17	6	35.3%	2	2	100.0%	32	14	43.8%
	合計	17	3	17.6%	42	25	59.5%	87	31	35.6%	4	4	100.0%	150	63	42.0%

※重複リスク者はそれぞれ該当する項目すべてに含めているため、合計が一致しない。

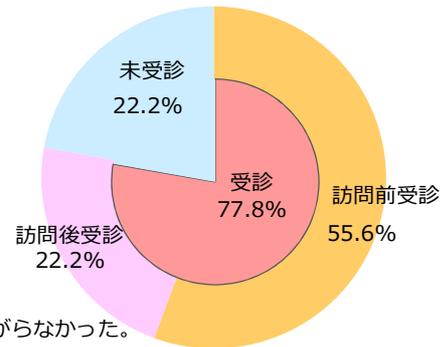
〔資料：特定健診データ等〕

(4) 訪問指導対象者 (HbA1c8.0%以上の者) の受診状況 (平成28年度)

単位：人

	人数	割合	
対象者	9	100.0%	
内訳	受診	7	77.8%
	訪問前受診	5	55.6%
	訪問後受診	2	22.2%
	未受診	2	22.2%

※未受診者2名については、訪問・文書等により指導を行ったが受診につながらなかった。



[資料：特定健診データ等]

4. 総合評価

- ・訪問指導体制を新たに構築し、未治療者を医療機関へつなげることができた。
- ・受診勧奨後の受診行動に男女別・年齢別に差異が見られることから、対象に応じたより効果的なアプローチ方法を検討する必要がある。
- ・特定健診検査項目の有所見率では、男女ともにHbA1c及びLDLコレステロールが増加傾向にあるため、引き続き未治療者への受診勧奨を行うとともに対策を強化する必要がある。

5. 課題

- ・自覚症状がないことから未受診となっている者が多いため、健診後早期に介入する必要がある。
- ・連絡が取れない者、拒否者へのアプローチ方法を検討する必要がある。
- ・対象者が医療機関へ受診した後のフォローアップ体制を構築し、医療機関と連携を図る必要がある。
- ・HbA1cの有所見率が増加傾向にあることから、集団健診受診者だけでなく個別健診受診者へと対象者の拡大を検討していく必要がある。

IV. 後発医薬品の使用促進対策

1. 計画内容	
目的	後発医薬品の使用率の向上
対象者	後発医薬品への切替えが可能な方
実施期間	通年（2回）
目標値	平成28年度：後発医薬品使用率 60%以上 平成29年度：後発医薬品使用率 60%以上

2. 取組・評価指標, 実施状況																							
ストラクチャー評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組・評価指標</th> <th>実施状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 後発医薬品使用促進</td> <td> <p>1. 後発医薬品使用促進のために必要な予算を確保した。</p> <p>処方されている薬を後発医薬品に切り替えた場合の軽減額等を記載した後発医薬品使用促進通知を医療費削減効果が見込まれる被保険者へ送付した。</p> <p>保険証年次更新時に後発医薬品希望カードを全被保険者世帯に配布し、後発医薬品の使用促進を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>通知月</th> <th>通知対象診療月</th> <th>軽減効果額</th> <th>通知数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年6月</td> <td>平成27年7月～12月診療分</td> <td>252円以上</td> <td>2,511件</td> </tr> <tr> <td>平成28年11月</td> <td>平成28年1月～6月診療分</td> <td>50円以上</td> <td>2,193件</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table>	取組・評価指標	実施状況	1. 後発医薬品使用促進	<p>1. 後発医薬品使用促進のために必要な予算を確保した。</p> <p>処方されている薬を後発医薬品に切り替えた場合の軽減額等を記載した後発医薬品使用促進通知を医療費削減効果が見込まれる被保険者へ送付した。</p> <p>保険証年次更新時に後発医薬品希望カードを全被保険者世帯に配布し、後発医薬品の使用促進を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>通知月</th> <th>通知対象診療月</th> <th>軽減効果額</th> <th>通知数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年6月</td> <td>平成27年7月～12月診療分</td> <td>252円以上</td> <td>2,511件</td> </tr> <tr> <td>平成28年11月</td> <td>平成28年1月～6月診療分</td> <td>50円以上</td> <td>2,193件</td> </tr> </tbody> </table>	通知月	通知対象診療月	軽減効果額	通知数	平成28年6月	平成27年7月～12月診療分	252円以上	2,511件	平成28年11月	平成28年1月～6月診療分	50円以上	2,193件						
	取組・評価指標	実施状況																					
1. 後発医薬品使用促進	<p>1. 後発医薬品使用促進のために必要な予算を確保した。</p> <p>処方されている薬を後発医薬品に切り替えた場合の軽減額等を記載した後発医薬品使用促進通知を医療費削減効果が見込まれる被保険者へ送付した。</p> <p>保険証年次更新時に後発医薬品希望カードを全被保険者世帯に配布し、後発医薬品の使用促進を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>通知月</th> <th>通知対象診療月</th> <th>軽減効果額</th> <th>通知数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年6月</td> <td>平成27年7月～12月診療分</td> <td>252円以上</td> <td>2,511件</td> </tr> <tr> <td>平成28年11月</td> <td>平成28年1月～6月診療分</td> <td>50円以上</td> <td>2,193件</td> </tr> </tbody> </table>	通知月	通知対象診療月	軽減効果額	通知数	平成28年6月	平成27年7月～12月診療分	252円以上	2,511件	平成28年11月	平成28年1月～6月診療分	50円以上	2,193件										
通知月	通知対象診療月	軽減効果額	通知数																				
平成28年6月	平成27年7月～12月診療分	252円以上	2,511件																				
平成28年11月	平成28年1月～6月診療分	50円以上	2,193件																				
プロセス評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組・評価指標</th> <th>実施状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 後発医薬品使用促進</td> <td> <p>1. 薬剤費削減効果の高い対象者を抽出し、後発医薬品使用促進通知を送付した。</p> <p>保険証年次更新時に後発医薬品希望カードを配布するだけでなく、適正な受診行動を促すため医療費適正化に関する啓発ちらしを同封した。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	取組・評価指標	実施状況	1. 後発医薬品使用促進	<p>1. 薬剤費削減効果の高い対象者を抽出し、後発医薬品使用促進通知を送付した。</p> <p>保険証年次更新時に後発医薬品希望カードを配布するだけでなく、適正な受診行動を促すため医療費適正化に関する啓発ちらしを同封した。</p>																		
取組・評価指標	実施状況																						
1. 後発医薬品使用促進	<p>1. 薬剤費削減効果の高い対象者を抽出し、後発医薬品使用促進通知を送付した。</p> <p>保険証年次更新時に後発医薬品希望カードを配布するだけでなく、適正な受診行動を促すため医療費適正化に関する啓発ちらしを同封した。</p>																						
アウトプット評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">評価指標</th> <th rowspan="2">27年度実績</th> <th colspan="2">28年度実績</th> <th colspan="2">29年度実績</th> </tr> <tr> <th></th> <th>前年度差</th> <th></th> <th>前年度差</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 後発医薬品使用促進 希望カードの配布 全世帯</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用促進通知 年2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	27年度実績	28年度実績		29年度実績			前年度差		前年度差	1. 後発医薬品使用促進 希望カードの配布 全世帯	100%	100%	—			使用促進通知 年2回	2回	2回	—		
	評価指標			27年度実績	28年度実績		29年度実績																
		前年度差			前年度差																		
1. 後発医薬品使用促進 希望カードの配布 全世帯	100%	100%	—																				
使用促進通知 年2回	2回	2回	—																				
アウトカム評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">評価指標</th> <th rowspan="2">27年度実績</th> <th colspan="2">28年度実績</th> <th colspan="2">29年度実績</th> </tr> <tr> <th></th> <th>前年度差</th> <th></th> <th>前年度差</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 後発医薬品使用促進 切替率の推移 増加</td> <td>64.7%</td> <td>66.7%</td> <td>2.0%増</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	27年度実績	28年度実績		29年度実績			前年度差		前年度差	1. 後発医薬品使用促進 切替率の推移 増加	64.7%	66.7%	2.0%増								
評価指標	27年度実績			28年度実績		29年度実績																	
			前年度差		前年度差																		
1. 後発医薬品使用促進 切替率の推移 増加	64.7%	66.7%	2.0%増																				

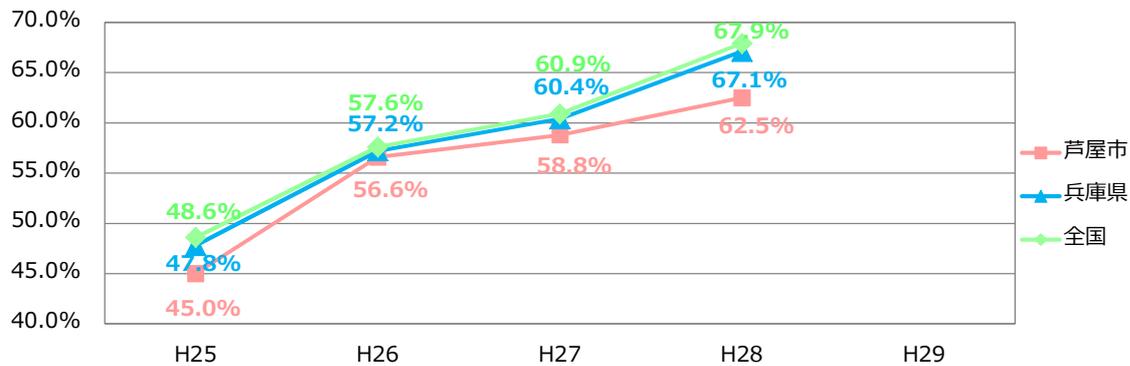
3. 目標達成状況

(1) 後発医薬品使用促進通知効果額と通知数の推移

通知送付年度	通知数 (件)	効果測定診療月	削減効果額 (円)
27年度	5,029	平成28年1月～平成28年12月	8,134,530
28年度	4,704	平成29年1月～平成29年12月	
29年度			

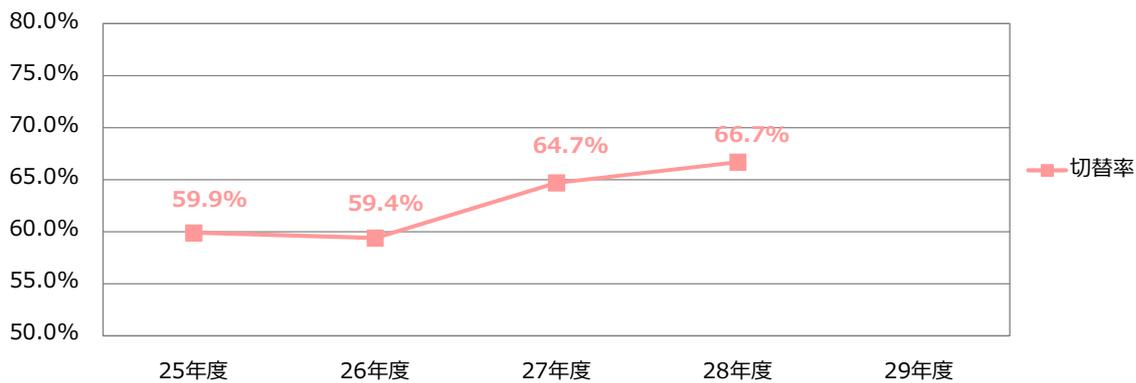
〔資料：事務報告書〕

(2) 後発医薬品使用率の推移 (各年12月末現在)



〔資料：レセプトデータ (調剤) , 調剤医薬費の動向調査 (厚生労働省) 〕

(3) 後発医薬品使用促進通知対象者の後発医薬品への切替率の推移



〔資料：レセプトデータ (調剤) 〕

4. 総合評価

- ・後発医薬品使用率は62.5% (H28.12末現在) となっており、目標値である60.0%を達成した。
- ・後発医薬品使用促進通知対象者の後発医薬品への切替率については、平成27年度64.7%から66.7%と2ポイント増加した。

5. 課題

- ・目標は達成したものの全国、兵庫県平均よりも低く推移しているため、更なる使用促進策の検討が必要である。
- ・啓発用品 (希望カード) , 使用促進通知の内容を見直し、訴求力を高める必要がある。

V. 保健事業普及啓発・健康に関する情報提供

1. 計画内容	
目的	被保険者が健康管理に取組む
対象者	被保険者
実施期間	通年
目 値	健康管理意識の向上

2. 取組・評価指標、実施状況

	取組・評価指標	実施状況
ストラクチャー評価	1. 広報あしや等を活用した保健事業の普及啓発	1. 広報あしやの他、市民課窓口案内ディスプレイやホームページ注目バナー等を活用した特定健診受診啓発を行った。 特定保健指導利用者へ腹囲計測メジャーを配布した。 兵庫県国保連合会阪神支部において、特定健診啓発用品（マスク）を作成し配布した。
	2. 健康づくりのホームページ作成	2. よくある質問（FAQ）を作成しホームページに掲載した。
	3. パンフレットの作成・通知物に同封	3. 特定健診啓発ちらしを作成し、保険料通知と合わせて全被保険者世帯に配布した。
	4. 地域のイベント等での啓発事業	4. 関係機関と連携し、各種地域イベントにおいて特定健診啓発ちらし等を配布した。
	5. 医療費通知	5. 国保連合会委託により受診年月、受診医療機関、医療費の額等を通知した。

	取組・評価指標	実施状況
プロセス評価	1. 広報あしや等を活用した保健事業の普及啓発	1. 特定健診受診者が少ない夏季に集中して啓発活動を行うことにより、受診率の向上につなげることができた。 (27年度7月～9月受診率 11.7% → 28年度7月～9月受診率 12.8% [1.1%増])

アウトプット評価	取組・評価指標		実施状況			
	評価指標	27年度実績	28年度実績		29年度実績	
				前年度差		前年度差
アウトプット評価	1. 広報あしや等を活用した保健事業の普及啓発 広報あしや 年間2回掲載	2回	2回	—		
	ホームページ 年間1回更新	1回	1回	—		
	まちなび 年間4回掲載	2回	3回	1回増		
	広報掲示板 ポスター掲示	100%	100%	—		
	あしやトライあんぐる 年2回放映 (15日間×2回)	2回 (15日間×2回)	2回 (15日間×2回)	—		
	2. 健康づくりのホームページ作成 ホームページの作成・更新 年間1回		1回	—		
	3. パンフレットの作成・通知物に同封 パンフレットの配布 全世帯	100%	100%	—		
	3. 地域のイベント等での啓発事業 小地域福祉ブロック会議での啓発 年間10回		1回 (その他イベント等 4回)	—		
	4. 医療費通知 医療費通知の送付 年間6回	6回	6回	—		

アウトカム評価	取組・評価指標	実施状況
	評価指標設定なし	

3. 目標達成状況

(1) 取組状況

<平成28年度>

- 広報あしや掲載（平成28年4月15日号，平成28年11月15日号）
- 広報掲示板にてポスター掲示（75ヶ所）
- 市民課窓口案内ディスプレイ掲示（平成28年9月1日～平成28年9月30日）
- ホームページ注目バナー掲載（平成28年8月8日～平成28年8月31日）

4. 総合評価

- ・最も効果的なタイミングで広報できるよう啓発時期を検討し実施した。特に特定健診の受診率が低い夏季の受診率を向上させるため，様々な広報媒体を活用し集中的に啓発することにより，一定の効果が得られた。

5. 課題

- ・健康づくりに関するホームページについて，掲載内容の充実を図る必要がある。
- ・被保険者が自発的に健康づくりに取り組むことができるような広報を検討する必要がある。